

ごあいさつ

盛暑の候、市民の皆さま方におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

去る5月19日に令和4年市議会定例会が招集され、その会期を令和5年4月30日までの347日間と決定しました。

また、6月通常会議においては、11議案が提出され、そのうち国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の策定に伴う対策経費の補正及び新型コロナウイルス感染症対策の追加補正については、緊急性を要することから初日に可決し、加えてウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業費の補正や、条

例の一部改正等を含めた一般議案についても審査したところです。

さて、新型コロナウイルス感染症に係る新規感染者数は減少傾向にあるものの高止まりの傾向にあるなか、滋賀県では判断指標をレベル2からレベル1に移行させました。

しかしながら、未だ収束に至らない状況であり、大津市では、60歳以上の方などを対象に6月9日からワクチンの4回目接種に向け順次接種券を発送し、7月からの集団接種を円滑に進めるなど感染拡大防止に向け取り組んでいるところです。

長引くコロナ禍、緊迫する国際情勢、物価の高騰など閉塞感を感じる

日々ですが、私たち湖誠会の議員は大津市政の発展に全力で取り組むとともに、地域ごとの課題解決に向けても同様に全力を傾注してまいりますので、今後とも会派所属議員に対しまして、更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶といたします。

幹事長 近藤 真弘

右より

寺田 英幸議員
川口 正徳議員
近藤 眞弘議員
竹内 照夫議員
竹内 基二議員
草野 聖地議員

大津市のゼロカーボンシティ宣言について

地球温暖化は二酸化炭素などの温室効果ガスの増加が原因とされており、これを削減していく必要があります。国は、2020年10月に「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を表明されました。

これを受けて、大津市は、2022年3月、温室効果ガスの排出量を2030年度までに46%削減、2050年に二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すとして、ゼロカーボンシティを宣言しました。

これにさきがけて、昨年策定された大津市環境基本計画（第3次）では、「脱炭素に向け、温室効果ガスが削減されていること」を目標のひとつとして掲げ、低炭素な建物や交通ネットワークで構成された省エネライフスタイル・ビジネススタイルが定着し、気候変動に適応したまちを目指すとされています。

そこで、今年度は、具体的な取り組みを進めるため、EV（電気自動車）公用車の試験的導入、本庁舎使用電力100%再生可能エネルギー化などの事業に総額約1億1千万円の予算が措置されました。環境省は、地域脱炭素ロードマップとして、衣食住・移動・買い物などの日常生活における脱炭素につながる行動を「ゼロカーボンアクション30」として整理しています。これには、8つに分類された30項目の具体的な行動が示されています。脱炭素社会の実現のためには、一人一人

のライフスタイルを変えていくことが重要です。カーボンニュートラルに向けて、未来のために、できることから取り組んでみませんか。



（大津市ホームページより）



ひとりひとりができること

ゼロカーボン アクション30

詳しくは、WEBで
ご確認ください





◀大津市ゼロカーボン
シティ宣言について

私たち湖誠会は、みなさまとよりよい大津を目指します



幹事長

こん どう まさ ひろ
近藤 眞弘

〒520-2144

大津市大萱二丁目23番14号

- 議会運営委員会委員
- 総務常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員



副幹事長

かわ ぐち まさ のり
川口 正徳

〒520-2271

大津市稲津一丁目15番18号

- 議会運営委員会副委員長
- 教育厚生常任委員会委員
- ゼロカーボンシティ推進対策特別委員会委員



幹事(会計)

てら だ ひで ゆき
寺田 英幸

〒520-2134

大津市瀬田一丁目26番23号

- 施設常任委員会副委員長
- ゼロカーボンシティ推進対策特別委員会委員



政調会長

くさ の せい じ
草野 聖地

〒520-0034

大津市三井寺町2番37号

- 生活産業常任委員会委員
- ICT活用対策特別委員会委員



たけ うち もと じ
竹内 基二

〒520-0836

大津市杉浦町19番16号

- 総務常任委員会委員長
- ICT活用対策特別委員会委員



たけ うち てる お
竹内 照夫

〒520-0802

大津市馬場一丁目8番19号

- 施設常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員

6月通常会議一般質問

※質問順に掲載しています。

Q 川口 正徳議員

コロナ禍における子どもの自殺防止について

コロナ禍において先行きが不透明な現状に大人が不安であるように、子どももまた同じであることに鑑み、市内小中学校における子どもの自殺防止の取り組み状況を伺う。

A 不安を抱える児童生徒一人一人へのきめ細やかな支援がなされるよう、昨年度、夏季休業中に自殺予防教育をテーマにした教職員研修を実施した結果、長期休業明けの児童生徒の様子を丁寧に見守るなど教職員の意識の高まりにつながったことから、今年度も実施を予定している。

また、学校が児童生徒にとって安心安全な場所となるよう、各学校において生活アンケートなどを実施し、児童生徒がSOSを出しやすい環境づくりに向け、教育相談体制の充実に努めていく。

※他に2項目の質問あり。

Q 寺田 英幸議員

駅前周辺における新たな喫煙場所の設置について

本市の駅前周辺における路上喫煙対策として、新たな喫煙場所の設置に対する見解を伺う。

A 禁止区域の近傍に受動喫煙が生じないような喫煙場所を設け、利用して頂くことが対策の一つと考えており、市対策会議において、新型コロナウイルスの動向を見極めた上で、実証実験として上部開放型の喫煙場所を設置し、その結果を踏まえ、必要となる検討を進めることを確認している。

まずは設置スペースの確保が可能と考える大津京駅、大津駅、膳所駅及び石山駅など、JR駅前の禁止区域周辺において実施を検討したいと考えており、それ以外の例えば瀬田駅などを含めた駅周辺に係るご意見については、この分析をかけた意見をさらに類型化し、今後、この4駅に加えて検討するかどうか、関係する鉄道駅等の管理者や国・県など関係機関との連携調整を深め、検討が必要となった時期に重ねて対応したいと考えている。



(参考)JR京都駅前に増設されている喫煙場所

※他に3項目の質問あり。

Q 近藤 眞弘議員

公立児童クラブの狭小化、老朽化対策について

本市の児童クラブは全ての入所希望児童を受け入れ待機児童が発生しない反面、施設が狭小化しているクラブが複数発生している。また、老朽化が著しい施設、増築で賄っているクラブも多いが、狭小化に対する現状認識と今後の老朽化対策、維持管理の方向性について見解を伺う。

A 狭小化の現状認識としては、児童一人当たりの面積基準を遵守すると待機児童が発生するため、現存クラブは面積の規定を当分の間、適用せず、まずは保護者の就労支援と保育の受け皿を優先して取り組んでいる。

老朽化対策については、市公共施設総合管理計画では建築物を耐用年数に達するまで利用することを基本としており、公立クラブのほとんどは耐用年数に達していないため、必要に応じて修繕や改修を行い、適切な維持管理に努める。

※他に2項目の質問あり。

Q 竹内 基二議員

学校夢づくりプロジェクトの成果を地域や保護者へ広く周知することについて

学校夢づくりプロジェクトの取り組み内容について子どもたちが発表する機会を設けるなど、その成果を保護者や地域住民に広く知らせることについての見解を伺う。

A これまでから学校だよりやコミュニティ・スクール通信、広報おつなどで広く発信してきており、子どもによる取り組みの発表については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり昨年度は実施を見送ったが、子どもたちの達成感の獲得や意欲向上の観点も踏まえて、今年度は実施の方向で進める。

より多くの市民の方に各学校のプロジェクトの成果を知っていただくことで、子どもたちの夢や地域の願いを共有するとともに、子どもたちの生き生きと活動する姿を通して、大津のまち全体が元気になることが期待できると考えている。

※他に1項目の質問あり。

質問、答弁は一部抜粋です。詳しくは大津市議会ホームページをご覧ください。